

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻谷 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 (TEL) 072-244-1231  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,501	15.9	137	167.3	146	125.8	176	509.1
30年3月期第2四半期	2,158	12.6	51	△41.9	65	△30.4	29	△41.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 178百万円(419.1%) 30年3月期第2四半期 34百万円(175.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	41.71	—
30年3月期第2四半期	6.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,618	3,011	65.2
30年3月期	4,396	2,854	64.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,011百万円 30年3月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,600	4.5	150	78.0	170	61.8	150	651.9
								35.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,722,500株	30年3月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,478,935株	30年3月期	1,478,935株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	4,243,565株	30年3月期2Q	4,304,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の当社は、引き続き「2020年度安定成長」を目指した中期経営計画を推進しており、当社グループの全役職員が長期安定成長に向けた重要な年度として取組んでおります。

装置事業においては、引き続き人手不足対策による旺盛な設備投資意欲に支えられ、省力化・自動化設備のニーズが高く好調に推移しております。商品事業やメンテナンス事業は、昨年販売が好調であった転写フィルムが減少し、若干厳しい状況の中で推移しております。国内連結子会社については、成形転写事業は海外向けフィルムが堅調に推移しており、画像検査事業は引き続きカード・ラベル業界等からの高い評価により、受注・売上ともに順調で業績に寄与しております。

海外市場においては、ベトナムをはじめASEAN地域の業績は回復基調で推移しており、また、中国市場においては販売実績が増加しており、利益面においても回復の兆しが見えております。

当社は、平成31年1月に関連会社をタイに設立予定ですが、ASEAN地域の業績拡大が期待できるものと考えております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は25億1百万円（前年同期比15.9%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益が1億37百万円（前年同期比167.3%増）、経常利益が1億46百万円（前年同期比125.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億76百万円（前年同期比509.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、46億18百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億19百万円、受取手形及び売掛金が3億14百万円、投資有価証券が25百万円増加し、商品及び製品が44百万円、流動資産（その他）が26百万円、建物及び構築物が38百万円、土地が2億33百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して64百万円増加し、16億7百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が22百万円、未払法人税等が42百万円、未払消費税等が35百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億57百万円増加し、30億11百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億55百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加し、65.2%となりました。

#### (キャッシュ・フローの分析)

キャッシュ・フローについて、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億19百万円増加し、20億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、93百万円の支出(前年同期は61百万円の支出)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上2億61百万円、有形固定資産売却益の計上1億15百万円、売上債権の増加2億94百万円、たな卸資産の減少61百万円、仕入債務の増加26百万円、未払消費税等の増加45百万円、法人税等の支払38百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、3億39百万円の収入(前年同期は4百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入3億87百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、24百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは主として配当金の支払21百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成30年5月16日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,858,981	2,078,969
受取手形及び売掛金	814,582	1,128,821
商品及び製品	141,869	97,688
仕掛品	297,663	289,776
原材料及び貯蔵品	165,915	150,956
その他	103,742	76,852
貸倒引当金	△887	△1,485
流動資産合計	3,381,867	3,821,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,901	4,219
土地	559,497	325,829
その他（純額）	28,588	41,217
有形固定資産合計	630,987	371,266
無形固定資産	3,307	21,860
投資その他の資産		
投資有価証券	283,170	308,999
退職給付に係る資産	2,689	2,496
その他	95,922	93,149
貸倒引当金	△1,403	△492
投資その他の資産合計	380,379	404,153
固定資産合計	1,014,673	797,280
資産合計	4,396,541	4,618,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,113	983,139
短期借入金	41,739	37,373
未払法人税等	47,286	90,018
未払消費税等	4,740	40,608
賞与引当金	54,217	67,147
その他	321,272	273,820
流動負債合計	1,430,370	1,492,108
固定負債		
長期借入金	400	168
役員退職慰労引当金	66,992	67,342
退職給付に係る負債	31,076	36,640
その他	13,673	11,004
固定負債合計	112,142	115,155
負債合計	1,542,513	1,607,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	1,219,634	1,375,407
自己株式	△473,001	△473,001
株主資本合計	2,765,408	2,921,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,827	44,842
為替換算調整勘定	49,792	45,572
その他の包括利益累計額合計	88,619	90,415
純資産合計	2,854,027	3,011,596
負債純資産合計	4,396,541	4,618,860

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,158,639	2,501,266
売上原価	1,497,234	1,655,006
売上総利益	661,405	846,260
販売費及び一般管理費	610,086	709,069
営業利益	51,318	137,190
営業外収益		
受取利息	586	364
受取配当金	1,794	2,315
受取賃貸料	5,607	5,666
保険解約返戻金	5,369	—
その他	1,592	4,129
営業外収益合計	14,951	12,476
営業外費用		
支払利息	582	1,176
売上債権売却損	259	798
為替差損	278	714
その他	124	123
営業外費用合計	1,243	2,812
経常利益	65,026	146,853
特別利益		
固定資産売却益	—	115,275
特別利益合計	—	115,275
特別損失		
固定資産除却損	4	503
特別損失合計	4	503
税金等調整前四半期純利益	65,022	261,625
法人税等	35,961	84,634
四半期純利益	29,060	176,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,060	176,990

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	29,060	176,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,843	6,015
為替換算調整勘定	△2,459	△4,219
その他の包括利益合計	5,383	1,795
四半期包括利益	34,444	178,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,444	178,786



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	65,022	261,625
減価償却費	8,077	6,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,469	△285
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,885	12,985
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,575	5,563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,931	349
受取利息及び受取配当金	△2,381	△2,679
支払利息	582	1,176
為替差損益(△は益)	△1,259	702
固定資産除却損	4	503
固定資産売却損益(△は益)	—	△115,275
売上債権の増減額(△は増加)	△29,155	△294,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,830	61,127
仕入債務の増減額(△は減少)	15,078	26,847
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,370	45,062
その他	△19,706	△66,344
小計	10,781	△56,527
利息及び配当金の受取額	2,381	2,679
利息の支払額	△582	△1,176
法人税等の支払額	△74,334	△38,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,753	△93,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,246	△12,858
有形固定資産の売却による収入	—	387,940
無形固定資産の取得による支出	△1,950	△16,624
投資有価証券の取得による支出	—	△22,050
出資金の分配による収入	7,201	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,995	339,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,204	△920
長期借入金の返済による支出	△225	△216
リース債務の返済による支出	△2,069	△2,680
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△32,314	△21,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,481	△24,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	△1,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,424	219,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,583	1,858,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,913,158	2,078,969

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成30年10月10日開催の取締役会において、当社の営む装置事業及び商品事業を、平成30年10月1日付で新たに設立した100%子会社であるナビタス装置株式会社及びナビタスインモールディングソリューションズ株式会社(以下、「分割承継会社2社」といいます。)にそれぞれ承継させるための会社分割(以下、「本分割」といいます。)を行うことにより、持株会社体制へ移行することについて決議いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

ナビタスグループは、プラスチックの加飾機械としての熱転写装置、印刷装置及び成形転写装置並びにこれらの装置の関連商品等の製造・販売、また、画像検査システムとその周辺機器の開発・販売を行っております。また、重要主力製品と位置づけてきた「空気転写機(NATS)」への開発投資を継続すると共に、国内市場と海外市場(特に中国市場)への営業展開を積極的に行ってまいりました。

このような状況下で、以下の目的を達成し、ナビタスグループのグループガバナンス強化と企業価値の向上を図ることを目的に、ナビタス株式会社の事業を分割承継会社2社に分離し、持株会社体制に移行いたします。

- ① グループ全体の事業最適化
- ② 戦略的意思決定とその迅速化
- ③ 人材の育成
- ④ 経営幹部候補の養成と子会社経営委任
- ⑤ 事業ドメインと事業責任の明確化

2. 会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	平成30年10月10日
吸収分割契約締結	平成30年10月10日
吸収分割契約承認株主総会	平成30年11月28日(予定)
吸収分割効力発生日	平成31年4月1日(予定)

3. 当該分割の当事会社の概要

	分割会社	
(1) 名称	ナビタス株式会社	
(2) 所在地	大阪府堺市堺区石津北町9番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻谷 潤一	
(4) 事業内容	特殊印刷機とその周辺関連機器及び資材の製造並びに販売	
(5) 資本金	1,075,400千円	
(6) 設立年月日	昭和55年1月12日	
(7) 発行済株式数	5,722,500株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	ナビタス持株会 11.18% 株式会社トービ 4.44% ツジカワ株式会社 3.54% 日本生命保険相互会社 2.70% 上野 良武 2.68% 株式会社SBI証券 2.51% ナビタス従業員持株会 2.12% 平木 誠一 2.06% 三菱UFJ信託銀行株式会社 1.72% 日本証券金融株式会社 1.64%	

	承継会社①	承継会社②
(1) 名称	ナビタス装置株式会社	ナビタスインモールディングソリューションズ株式会社
(2) 所在地	堺市堺区石津北町9番1号	堺市西区浜寺石津町東一丁5番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻谷 潤一	代表取締役社長 関口 泰之
(4) 事業内容	本分割前は事業を行っておりません。	特殊印刷機械の関連機器及び関連資材の製造販売
(5) 資本金	20,000千円	20,000千円
(6) 設立年月日	平成30年10月1日	平成6年10月19日
(7) 発行済株式数	400株	400株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

(資本金の額の減少)

当社は、平成30年10月10日開催の取締役会において、平成30年11月28日開催予定の当社臨時株主総会に、下記の通り資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,075,400千円を975,400千円減少して、100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額975,400千円全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成30年10月10日
株主総会決議日	平成30年11月28日(予定)
債権者異議申述公告日	平成30年11月29日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成30年12月31日(予定)
効力発生日	平成31年2月1日(予定)

(海外子会社の設立)

当社は、平成30年10月10日開催の取締役会において、ナビタスグループにおける海外ビジネスの中核拠点のひとつとして、ASEAN諸国を中心に印刷関連のソリューションビジネスを展開することを目的として、下記の通りタイ国に現地法人を設立することを決議いたしました。

1. 会社概要

(1) 名 称	Navitas Thailand Co., Ltd.
(2) 代 表 者	代表取締役社長 菊池 浩司
(3) 業 務 形 態	代理店販売を主体とした技術商社
(4) 資 本 金	10百万THB(約3,500万円)
(5) 設 立	平成31年1月1日(予定)
(6) 出 資 比 率	ナビタス株式会社 98%